

ホリスティック企業レポート

セ リ オ

SERIOホールディングス

6567 東証マザーズ

アップデート・レポート

2020年9月11日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20200908

SERIOホールディングス(6567 東証マザーズ)

発行日:2020/9/11

子育て中の女性に特化した人材派遣や認可保育園の運営などを行う
新規施設の開設による業績拡大が続いており、21年5月期も増収増益を計画

> 要旨

◆ 事業内容

- ・SERIOホールディングス(以下、同社)グループは、持株会社である同社と子会社のセリオ及びセリオの子会社で同社にとっては孫会社に当たるクオーレで構成されている。セリオが就労支援事業、放課後事業、保育事業を行っており、クオーレはセリオが運営する保育事業の不動産施設を賃貸している。
- ・20/5期の売上構成比は就労支援事業が32.0%、放課後事業が31.8%、保育事業が36.2%である。

◆ 20年5月期決算の概要

- ・20/5期の売上高は前期比11.0%増の6,948百万円、営業利益は同115.0%増の136百万円であった。就労支援事業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた一方、保育事業において採用費や労務費の抑制による利益率の改善が進み、営業利益の高い伸びにつながった。

◆ 21年5月期の業績予想

- ・21/5期の会社計画は、売上高が前期比13.7%増の7,900百万円、営業利益が同49.3%増の204百万円である。就労支援事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残る一方、新規大型案件の寄与が見込めること、放課後事業及び保育事業は新規施設の開園が継続することにより業績拡大が続く見通しとなっている。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)では、20/5期実績と同社の取り組みを踏まえて21/5期の利益予想を増額修正した。

◆ 事業戦略と中期業績見通し

- ・同社は、就労支援事業では新サービスの展開など、放課後事業、保育事業では保育ニーズの高い首都圏での施設展開を積極化することにより持続的な事業規模拡大を目指す考えである。
- ・当センターでは、首都圏での放課後事業及び保育事業の展開強化により、事業規模拡大を継続することが可能と考えており、22/5期以降も増収増益が続くと予想した。

アナリスト:佐々木 加奈

+81(0)3-6812-2521

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

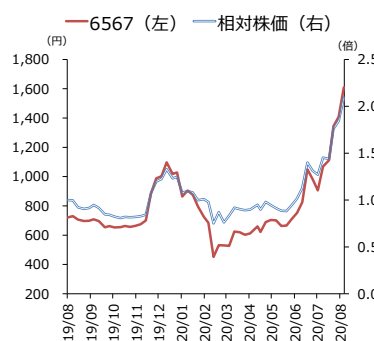
	2020/9/4
株価(円)	1,610
発行済株式数(株)	3,164,700
時価総額(百万円)	5,095

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	50.4	39.5	31.6
PBR(倍)	3.0	2.8	2.6
配当利回り(%)	0.4	0.5	0.6

【株価パフォーマンス】

	1か月	3か月	12か月
リターン(%)	0.6	128.0	126.1
対TOPIX(%)	0.7	119.9	122.1

【株価チャート】



(注) 相対株価は対TOPIX、基準は2019/8/30

【6567 SERIOホールディングス 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2019/5	6,260	23.1	63	2.6	66	1.8	40	-8.9	13.0	516.6	2.8
2020/5	6,948	11.0	136	115.0	167	152.2	101	146.6	31.9	545.7	6.0
2021/5 CE	7,900	13.7	204	49.3	200	19.2	130	28.6	41.1	-	8.0
2021/5 E	7,900	13.7	200	47.1	199	19.2	129	27.7	40.8	578.6	8.0
2022/5 E	8,840	11.9	250	25.0	249	25.1	161	24.8	50.9	619.6	10.0
2023/5 E	9,730	10.1	300	20.0	299	20.1	194	20.5	61.3	669.3	12.0

(注) CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

2/14

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

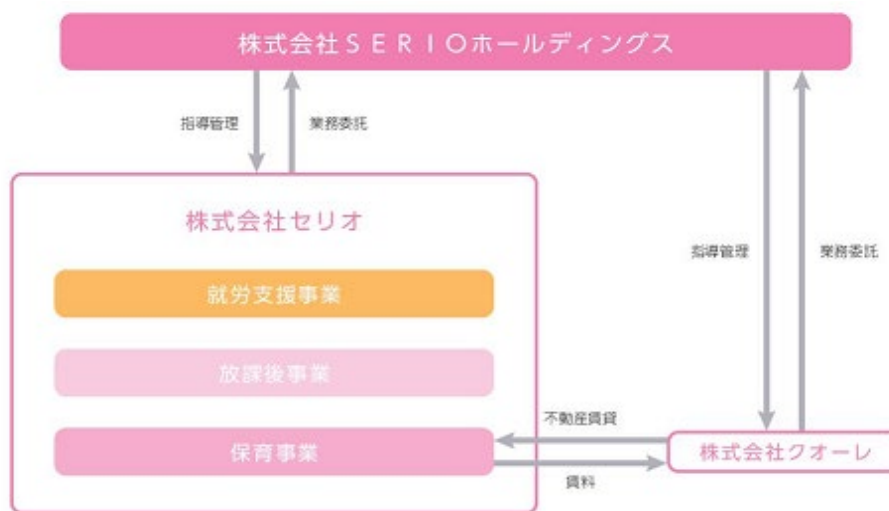
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 子育て中の女性に特化した人材派遣や認可保育園の運営を行う

SERIOホールディングス(以下、同社)は、持株会社である同社と連結子会社のセリオ、クオーレで構成されている。クオーレはセリオの子会社で同社にとっては孫会社に当たる。セリオが子育て中の女性の就労支援を行う就労支援事業、各種放課後施設の受託運営を行う放課後事業、認可保育園の運営を行う保育事業を行っており、クオーレはセリオが運営する保育事業の不動産施設を賃貸している(図表1)。

【図表1】SERIOホールディングスの事業概要



(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書

> ビジネスモデル

◆ 保育事業の売上構成比が上昇傾向

20/5期の売上構成比は、就労支援事業が32.0%、放課後事業が31.8%、保育事業が36.2%である(図表2)。施設数の増加に伴い保育事業の売上構成比が上昇傾向にある。

【図表2】事業別売上高とセグメント利益

(単位:百万円)

セグメント	売上高				セグメント利益(調整後は営業利益)					
	18/5期	19/5期	20/5期	前期比	18/5期	19/5期	20/5期	前期比	利益率	
報告セグメント	就労支援事業	2,115	2,233	2,220	-0.6%	96	65	47	-27.8%	2.1%
	放課後事業	1,902	2,113	2,211	4.6%	13	55	34	-37.9%	1.5%
	保育事業	1,066	1,912	2,516	31.6%	58	39	154	293.6%	6.1%
	調整額	-	-	-	-	-106	-96	-99	-	-
	合計	5,084	6,260	6,948	11.0%	61	63	136	115.0%	2.0%

(注) 前期比は19/5期実績と20/5期実績との比較、営業利益率は20/5期のもの

(出所) SERIOホールディングス決算短信、有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

1) 就労支援事業

子育て中の既婚女性の就労をサポートすることからスタートした創業以来の事業である。東京都新宿区、名古屋市、大阪市、広島市に支店を設置し、首都圏や名古屋地区、関西地区、広島地区を中心に営業活動を行っている。人材派遣、人材紹介、業務委託契約、業務請負契約を中心とし、オフィス業務や電話対応事務、セールス業務、軽作業業務などに対応している(図表3)。また、電話対応事務を含むコールセンター業務の受託運営も行っている。

【図表3】就労支援事業の対応分野と仕事内容

対応分野	仕事内容
オフィス業務	営業事務、一般事務、経理事務、総務事務、金融事務、貿易事務、受付業務、データ入力、事務的軽作業、OAオペレータ、DTPオペレータ等
電話対応事務	インバウンド、アウトバウンド、各業種スーパーバイザー等
セールス業務	接客・販売、法人営業、個人営業、セールスプロモーション等
軽作業業務	倉庫内軽作業、商品仕分け、検品、ピッキング作業等
在宅ワーク	CAD、設計プランナー、校正・編集・制作・ライター、HP更新等

(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

就労支援事業では、パートタイマー型勤務や一週間に2日もしくは3日の勤務など、仕事と家庭が両立しやすいワークスタイルを提案し、子育て中の女性の就労を促している。17年10月には事業強化を目的に就労人財支援事業のブランドを「sacaso(サカソ)」としている。尚、19年5月末時点の「sacaso」への登録者数は約31,025人、稼働人数は1,122人で、その後の人数は開示されていない。

就労支援事業における同社の強みは、競合企業が多いフルタイムの派遣ではないため、比較的容易に人材獲得が可能であるという点である。登録者にとっては家庭の状況に応じて多様な働き方を選択することができるメリットがあり、派遣先企業にとっては、日、週、月単位で繁忙に応じた柔軟なパートタイマー採用が可能のため、人材コストを抑制できるメリットがある。

2) 放課後事業

自治体や私立小学校から各種放課後施設の運営を受託している。運営委託先の属性により、公設放課後事業、私立小学校アフタースクール事業、民間放課後アフタースクール事業に区分している(図表4)。公設放課後事業は20年5月末時点で123施設(大阪府75施設、東京都23施設、愛知県9施設、千葉県6施設、広島県4施設、兵庫県6施設)の運営を自治体から受託している。私立小学校アフタースクール事業は、トレジャーキッズクラブという名称で9施設を運営している。民間放課後アフタースクール事業は1施設を運営している。

【 図表 4 】 放課後事業の区分と主な内容

◆ 公設放課後事業	20年5月末時点	123施設
自治体から放課後施設の運営を受託		
①放課後子ども教室推進事業 文部科学省が管轄。地域の小学生を対象に、放課後や週末に小学校の余裕教室等を利用して学習活動やスポーツなどを実施する。		
②放課後児童健全育成事業 厚生労働省が管轄。保護者が在宅していない小学生を対象に、学内の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える。		
③放課後子ども総合プラン事業 ①と②を組み合わせたもの。全ての児童の安心・安全な居場所を確保するため、同一の小中学校内で両事業を実施する。		
④児童館事業 子どもに健全な遊び場を提供し、子どもの生活の安定と能力の発達を援助するための児童福祉施設。		
◆ 私立小学校アフタースクール事業	20年5月末時点	9施設
トレジャーキッズクラブという名称で私立小学校からアフタースクールの運営を受託		
◆ 民間放課後アフタースクール事業	20年5月末時点	1施設
トレジャーキッズクラブ茨木校を自社運営する。また、民間企業からの業務委託により民間放課後アフタースクールを運営		

(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

注1) 認可保育園

施設の広さや職員数、給食施設の有無など、国が定めた基準を満たし、各都道府県知事の認可を受けた保育園のこと。

注2) 指定管理者制度

自治体から「管理代行」の指定を受け、公の施設の管理権限指定を受けたものに委任する制度のこと。

3) 保育事業

自治体からの認可を受け、認可保育園^{注1}(平均定員数80名)と小規模認可保育園(最大定員数19名)を運営している。また、自治体からの業務委託または指定管理者制度^{注2}を受け、地域子育て支援拠点を運営している。認可保育園の名称はトレジャーキッズ保育園で、20年5月末時点で20施設(大阪府15施設、東京都4施設、滋賀県1施設)を運営している。小規模認可保育園の名称はエンジェルキッズ保育園で、同9施設(大阪府7施設、東京都1施設、兵庫県1施設)、その他企業主導型の保育所3施設、地域子育て支援拠点等事業の保育所2施設を運営している(図表5)。

【 図表 5 】 保育事業の区分と主な内容

◆ 認可保育事業	20年5月末時点	20施設
トレジャーキッズ保育園という名称で運営。一時保育など、多様な保育ニーズに対応		
◆ 小規模認可保育事業	20年5月末時点	9施設
エンジェルキッズ保育園という名称で運営		
◆ 企業主導型保育事業	20年5月末時点	3施設
企業からの業務委託により運営。内閣府の企業主導型保育事業助成対象施設		
◆ 地域子育て支援拠点等事業	20年5月末時点	2施設
在宅で子育てを行う親とその子どもを対象に、自治体からの業務委託又は指定管理により運営		

(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

放課後事業及び保育事業における同社の強みは、認可を受けるにあたって実績が重視される傾向が強い自治体向けビジネスにおいて、豊富な運営実績を持つこと、多様な形態の施設の開設・運営ノウハウを蓄積していることである。

◆ 事業別の売上高と売上原価、販売費及び一般管理費

就労支援事業の売上高は、同社が人材派遣サービスを提供している顧客から支払われる派遣スタッフの稼働時間と単価に応じた対価及びコールセンターなどの業務委託契約を締結した顧客から、受電数等に応じて支払われる料金から構成されている。同事業の売上原価の主なものは、派遣スタッフに支払う労務費である。

放課後事業の売上高は、自治体及び学校法人から契約に基づいて支払われる業務委託料と、利用する児童の保護者から支払われる利用料である。同事業の売上原価の主なものは、各施設に勤務する指導員の労務費である。

保育事業の売上高は、国が定める基準に基づいて支払われる給付金及び自治体独自の基準で付加される補助金である(自治体によっては付加されない場合がある)。同事業の売上原価は、各保育園に勤務する保育士等の労務費、保育園として利用する物件の賃借料などである。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主なものは、就労支援事業では営業人員などの人件費、放課後事業及び保育事業では、事務スタッフの人件費や施設の備品等の消耗品費である。その他、本社人員の人件費や採用費である。

> 強み・弱みの分析

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表6のようにまとめられる。

【 図表 6 】 SWOT 分析

<p>強み (Strength)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績が重要視される自治体向けビジネスにおいて、豊富な運営実績を持つこと ・社会的な課題である女性の活用に関する事業を行っていること ・05年から行う女性の就労支援事業において豊富なノウハウを蓄積していること
<p>弱み (Weakness)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定人物（代表取締役社長）への依存度が高い事業運営 ・事業規模が小さいこと ・全国規模での認知度が高いとは言えないこと
<p>機会 (Opportunity)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設増設に対する旺盛なニーズが存在し、政府方針の後押しがあること ・首都圏における保育施設の拡大余地が大きいこと ・上場による人材確保の容易化や知名度向上による顧客獲得の容易化
<p>脅威 (Threat)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業モデルを模倣される可能性があること ・競合先の増加による事業環境の悪化 ・少子化が進行し、市場が縮小する可能性があること

(出所) 証券リサーチセンター

知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は独自性の高い事業展開にある

同社の競争力を、知的資本の観点で分析した結果を図表7に示し、KPIの数値をアップデートした。

知的資本の源泉は、社会的に意義のある「女性の就業と子育ての両立」に特化した独自性のある事業展開をし、組織資本を拡充してきたことなどにある。

【 図表 7 】 知的資本の分析

項目	分析結果	KPI		
		項目	数値	
関係資本	ユーザー	・人材派遣登録者	・登録者数	31,025人 ※19年5月末時点(その後開示なし)
			・稼働人数	1,122人 ※19年5月末時点(その後開示なし)
		・学童保育利用者	・利用者数	非開示
		・保育園利用者	・利用者数	非開示
	クライアント	・派遣先企業	・派遣先企業の業種	多様な業種
		・自治体	・運営を受託した放課後施設数	123施設
			・認可を受けて運営する保育施設数	29施設
	ブランド	・就労支援ブランド「sacaso」	・17年10月に導入	特になし
		・介護に特化したブランド「sacaso介護」	・19年1月に導入	
		・認可保育園「トレジャーキッズ」	・14年4月に運営開始	特になし
ネットワーク	・総合警備保障	・就労支援事業の顧客	売上高496百万円	
	・大阪市	・放課後事業、保育事業の受託先	売上高1,398百万円	
組織資本	プロセス	・ブランド「sacaso」を活かした人材確保	・積み上げたノウハウを基に事業を展開	特になし
		・自治体との連携を活かした施設展開		
	知的財産 ノウハウ	・多数の施設を運営することによるノウハウ	・総運営施設数(放課後事業、保育事業)	133施設、34施設
		・就労支援事業で培った人材募集ノウハウの活用	・05年の事業開始以来蓄積したノウハウ	15年
人的資本	経営陣	・ソフトウェア	・貸借対照表上のソフトウェア	18百万円
		・現代取締役社長の下での体制	・在任期間	15年
		・インセンティブ	・代表取締役社長(資産管理会社含む)の保有	1,620千株(51.2%)
	従業員	・役員報酬総額(取締役)	57百万円(6名)	
		・企業風土(女性を積極採用)	・従業員数	644名
		・インセンティブ	・平均年齢	37歳9カ月(単体24名平均)
		・平均勤続年数	1年11カ月(単体24名平均)	
		・習熟度に応じた研修プログラムを導入	特になし	
		・多様な働き方が選択可能	特になし	

(注) KPIの数値は、特に記載がない場合は20/5期か20/5期末のものとする

(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、株主総会招集通知、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

> 決算概要**◆ 20年5月期決算概要**

20/5期の売上高は前期比11.0%増の6,948百万円、営業利益は同115.0%増の136百万円、経常利益は同152.2%増の167百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同146.6%増の101百万円であった。

就労支援事業は、営業体制の強化により新規顧客に対する売上が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により既存顧客に対する派遣社員の稼働時間が減少し、売上高は前期比0.6%減の2,220百万円となった。派遣スタッフの契約単価の見直し交渉を強化して原価改善を図ったものの、派遣社員の出勤調整に伴う休業手当が発生し、セグメント利益は同27.8%減の47百万円となった。

放課後事業は、4施設が契約満了により運営終了となった一方、10施設の運営を開始し、20/5期末は133施設となった(19/5期末127施設)。新型コロナウイルス感染症拡大により休室となる施設があった一方、小学校の休校に伴い午前中からの運営をし、稼働時間が伸びる施設もあった。結果として売上高は前期比4.6%増の2,211百万円となったものの、新規開設に伴う初期費用が増加したこと、パソコン入れ替えに係る一時費用が発生したことなどにより、セグメント利益は同37.9%減の34百万円となった。

保育事業は、19/5期末の29施設から20/5期末には34施設へと施設数が増加したこと、既存施設の利用園児数が増加したことで売上高は同31.6%増の2,516百万円となった。既存施設の園児数増加により固定費負担が軽減したこと、保育士の採用活動を効率化したことで採用費の抑制が進んだことによりセグメント利益は同293.6%増の154百万円となった。尚、新型コロナウイルス感染症拡大により、登園自粛要請を受けて休園した施設があったものの、自治体からの運営補助金は在籍園児数をもとに決定されるため、売上への影響は軽微であった。

保育事業において、既存園の園児数が増加したことや採用費の抑制が進んだことにより売上総利益率が前期比1.1%ポイント改善した一方、増員に伴う人件費の増加により販管費率は同0.3%ポイント悪化した。

同社は、期初に公表した計画(売上高7,021百万円、営業利益90百万円、経常利益81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益53百万円)の修正を6月30日に公表しており、実績は修正通りである。売上高が期初計画を下回ったのは、就労支援事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により契約の解消を含め派遣社員の稼働時間が減少したためである。利益が上回ったのは、労務費や採用費の抑制が進み、保育事業で想定以上に収益性が改善したためである。また、期初には想定していない雇用調整助成金収入37百万円を営業外収益に計上したため、経常利益以下は期初計画との差が大きくなった。

尚、同社は期初計画では1株当たり3.0円の期末配当を予定していたが、6月30日に1株当たり6.0円への変更を公表して実施している。

> 事業戦略の進捗

◆ 就労支援事業の取り組み

同社は、19年1月に開始した介護に特化した人材紹介「sacaso介護」については、19年11月からマッチング専門の人材を配置したことに加え、専任コンサルタントによる転職者へのサポート強化などの施策を実施し、拡大に取り組んでいるものの、20/5期における大きな進展は見られなかった。

一方、収益性向上のため、雇用情勢に見合う契約単価の見直し、人材確保コストの低減などに取り組んでいるものの、20/5期における就労支援事業のセグメント利益率は、出勤調整に伴う休業手当の発生により19/5期より低下した。ただし、契約単価の見直しについては、人手不足の状況が続いていることが交渉に有利に働き、順調に進んでいる模様である。

◆ 放課後事業の取り組み

放課後事業では、サービスの充実と人的資源の確保・増強に注力し、新規施設の開設を進めていく考えである。サービスについては、施設横断イベントの開催や、遊びや学びに関する自社プログラムをデータ化して共有することなどに取り組んでいる。

人材については、就労支援事業で培った人材募集ノウハウを活用し、効率的な確保を進めている。人材確保は順調に進んでおり、20/5期は新たに3つの自治体から運営受託や指定管理者としての指定を受け、既に指定を受けていた自治体の分と合わせて10施設を開設した。

◆ 保育事業の取り組み

同社は17年4月から首都圏での施設運営を開始した。20/5期には1施設を東京都府中市に開設し、20年5月末時点で東京都に5施設を展開している。今後も保育園増設に対する旺盛なニーズに対応し、新施設の開設を積極的に進める考えである。21/5期は5施設程度の開設を予定しており、そのなかには神奈川県や千葉県といった首都圏の新地域への開設が含まれている。

> 業績予想

◆ 21年5月期も増収増益を計画

21/5期の会社計画は、売上高7,900百万円(前期比13.7%増)、営業利益204百万円(同49.3%増)、経常利益200百万円(同19.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円(同28.6%増)である。

【 図表 8 】 21 年 5 月期会社計画

(単位:百万円)

	18/5期	19/5期	20/5期	21/5期	
	実績	実績	実績	会社計画	前期比
売上高	5,084	6,260	6,948	7,900	13.7%
就労支援事業	2,115	2,233	2,220	2,380	7.2%
放課後事業	1,902	2,113	2,211	2,520	13.9%
保育事業	1,066	1,912	2,516	3,000	19.2%
売上総利益	973	1,080	1,279	1,530	19.5%
売上総利益率	19.1%	17.3%	18.4%	19.4%	-
営業利益	61	63	136	204	49.3%
営業利益率	1.2%	1.0%	2.0%	2.6%	-
経常利益	65	66	167	200	19.2%
経常利益率	1.3%	1.1%	2.4%	2.5%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	45	40	101	130	28.6%

(出所) SERIOホールディングス決算短信、会社説明会資料より証券リサーチセンター作成

就労支援事業は、派遣人数の増加と単価の上昇により 7.2%増収を計画している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、既存顧客が出勤調整を行っている悪影響を織り込む一方、20 年 4 月に既存の取引先から受注した一つの大型案件が通期寄与することが増収につながると見ている。放課後事業は、20/5 期に純増した 6 施設と 21/3 期に開設予定 10 施設の寄与により 13.9%増収を見込んでいる。保育事業は 5 施設の開設と既存施設の利用園児数の増加により、19.2%増収を見込んでいる。尚、放課後事業及び保育事業における施設閉鎖は予定していない。

保育事業において既存施設の利用園児数増加による採算改善が進むこと及び同事業の売上構成比が上昇することなどが要因で、売上総利益率は前期比 1.0%ポイントの改善、システム投資の実施や間接部門の人員増により販管費率は同 0.3%ポイントの悪化を見込んでいる。

1 株当たり年間配当金については、20/5 期の 6.0 円を上回る 8.0 円を計画している。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）では 20/5 期実績及び同社の取り組みを踏まえ、21/5 期の利益予想を増額修正した。売上高は前回予想通り前期比 13.7%増の 7,900 百万円、営業利益は同 47.1%増の 200 百万円、経常利益は同 19.2%増の 199 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 27.7%増の 129 百万円を予想する（図表 9）。

当センターでは、業績予想を策定する上で、次の想定をした。

- 1) 就労支援事業については、売上高は前期比 7.2%増の 2,380 百万円、セグメント利益は同 34.0%増の 63 百万円と予想した。稼働人数は 20/5 期から 4%程度の増加、派遣単価は継続している単価見直し交渉の成果を見込み、同 3%程度の上昇を想定した。
- 2) 放課後事業については、売上高は前期比 13.9%増の 2,520 百万円、セグメント利益は同 52.9%増の 52 百万円と予想した。10 施設の開設(運営終了施設はなし)により 21/5 期末時点で 143 施設を想定している。
- 3) 保育事業については、売上高は前期比 19.2%増の 3,000 百万円、セグメント利益は同 26.6%増の 195 百万円と予想した。5 施設の開設(閉園はなし)により 21/5 期末時点で 39 施設を想定している。尚、同社の施設開設初年度には、0 歳児、1 歳児、2 歳児の受入れが主である。翌年には、園児は 1 歳上のクラスに上がり、新たに 0 歳児が入ってくるため、開園から数年は園児数が増加傾向となる。19/5 期、20/5 期に開設した施設の寄与により、既存施設でも園児数の増加が続くと予想している。
- 4) 売上総利益率は、前期比 0.8%ポイント改善の 19.2%と予想する。就労支援事業における派遣単価の上昇及び保育事業において既存施設の利用園児数の増加により保育士一人当たりの園児数が増加し、売上高に対する労務費の比率の低下が見込めることが要因である。
- 5) 販管費率は、間接部門の人員増加に伴う人件費の増加により同 0.2%ポイント悪化の 16.7%と予想した。営業部門及び管理部門の社員数は 25 名増加し、これに伴い人件費(給与手当、法定福利費及び賞与)は 20/5 期より 100 百万円増加の 744 百万円と予想した。

【 図表 9 】 証券リサーチセンターの業績予想 (損益計算書) (単位:百万円)

	19/5	20/5	21/5CE	21/5E (前回)	21/5E	22/5E (前回)	22/5E	23/5E
損益計算書								
売上高	6,260	6,948	7,900	7,900	7,900	8,840	8,840	9,730
前期比	23.1%	11.0%	13.7%	12.4%	13.7%	11.9%	11.9%	10.1%
セグメント別								
就労支援事業	2,233	2,220	2,380	2,500	2,380	2,650	2,550	2,690
放課後事業	2,113	2,211	2,520	2,550	2,520	2,800	2,800	3,090
保育事業	1,912	2,516	3,000	2,850	3,000	3,390	3,490	3,950
売上総利益	1,080	1,279	1,530	1,429	1,516	1,608	1,714	1,907
前期比	11.0%	18.5%	19.5%	13.0%	18.5%	12.5%	13.1%	11.3%
売上総利益率	17.3%	18.4%	19.4%	18.1%	19.2%	18.2%	19.4%	19.6%
販売費及び一般管理費	1,016	1,143	1,326	1,302	1,316	1,441	1,464	1,607
販管費率	16.2%	16.5%	16.8%	16.5%	16.7%	16.3%	16.6%	16.5%
営業利益	63	136	204	127	200	167	250	300
前期比	2.6%	115.0%	49.3%	38.0%	47.1%	31.5%	25.0%	20.0%
営業利益率	1.0%	2.0%	2.6%	1.6%	2.5%	1.9%	2.8%	3.1%
経常利益	66	167	200	119	199	159	249	299
前期比	1.8%	152.2%	19.2%	43.4%	19.2%	33.6%	25.1%	20.1%
経常利益率	1.1%	2.4%	2.5%	1.5%	2.5%	1.8%	2.8%	3.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	40	101	130	78	129	104	161	194
前期比	-8.9%	146.6%	28.6%	44.4%	27.7%	33.3%	24.8%	20.5%

◆セグメント利益の予想

	売上高			セグメント利益					
	21/5期 (予)	22/5期 (予)	23/5期 (予)	21/5期 (予)	セグメント 利益率	22/5期 (予)	セグメント 利益率	23/5期 (予)	セグメント 利益率
就労支援事業	2,380	2,550	2,690	63	2.6%	75	2.9%	80	3.0%
放課後事業	2,520	2,800	3,090	52	2.1%	65	2.3%	80	2.6%
保育事業	3,000	3,490	3,950	195	6.5%	230	6.6%	270	6.8%
全社費用	-	-	-	-110	-	-120	-	-130	-
合計	7,900	8,840	9,730	200	2.5%	250	2.8%	300	3.1%

	19/5	20/5	21/5CE	21/5E (前回)	21/5E	22/12E (前回)	22/5E	23/5E
放課後事業施設数	127	133	143	147	143	157	153	163
保育事業施設数	29	34	39	40	39	46	45	51

(注) CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想

(出所) SERIOホールディングス決算短信、決算説明会資料を基に証券リサーチセンター作成

➤ 中期業績予想

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは、22/5期の利益予想も修正し、23/5期業績予想を新たに策定した。22/5期の売上高は前期比11.9%増の8,840百万円、営業利益は同25.0%増の250百万円、23/5期の売上高は同10.1%増の9,730百万円、営業利益は同20.0%増の300百万円と予想する。予想の前提は以下の通りである。

1) 就労支援事業は、22/5期の売上高2,550百万円(前期比7.1%増)、セグメント利益75百万円(同19.0%増)、23/5期の売上高は2,690百万円(同5.5%増)、セグメント利益80百万円(同6.7%増)と予想した。稼働人数は広告宣伝効果による登録者数増加を見込み年率3%程度の増加、派遣単価は単価見直し交渉を継続することにより同2~4%程度の上昇を想定した。

2) 放課後事業は、22/5 期の売上高 2,800 百万円 (前期比 11.1%増)、セグメント利益 65 百万円 (同 25.0%増)、23/5 期の売上高は 3,090 百万円 (同 10.4%増)、セグメント利益 80 百万円 (同 23.1%増) と予想した。施設数は 22/5 期、23/5 期ともに 10 施設の純増を想定している。

3) 保育事業は、22/5 期の売上高 3,490 百万円 (前期比 16.3%増)、セグメント利益 230 百万円 (同 17.9%増)、23/5 期の売上高は 3,950 百万円 (同 13.2%増)、セグメント利益 270 百万円 (同 17.4%増) と予想した。施設数は 22/5 期、23/5 期ともに 6 施設の純増を想定した

4) 売上総利益率は、増収効果及び保育事業の売上構成比の上昇により年率 0.2%ポイントの改善を予想した。

5) 販管費率は、人件費の増加を売上増で吸収して同 0.1%ポイントの改善を予想した。営業部門及び管理部門の社員数は 20 名ずつ増加し、それに伴い人件費は每期 80 百万円程度の増加を想定した。

配当については、配当性向 20%を目標とする同社の配当方針を踏まえ、22/5 期は 1 株当たり期末配当金 10.0 円、23/5 期は同 12.0 円を予想した。

> 投資に際しての留意点

◆ 個人情報の管理について

同社は、就労支援事業、放課後事業、保育事業において個人情報を保有している。個人情報保護については、社内でのアクセス権限の設定や、システムのセキュリティ強化などを実施している。しかし、個人情報の管理に関しては一定のリスクがつきまとうことに留意する必要がある。

◆ 法的規制について

放課後事業及び保育事業は、事業を展開するにあたり児童福祉法、食品衛生法等の関係諸法令を遵守する必要がある。同社はコンプライアンス体制を整備しているが、適用される法令等に違反した場合や、法令の制定・改廃、司法・行政解釈等の変更があった場合には事業運営に影響が出る可能性がある。

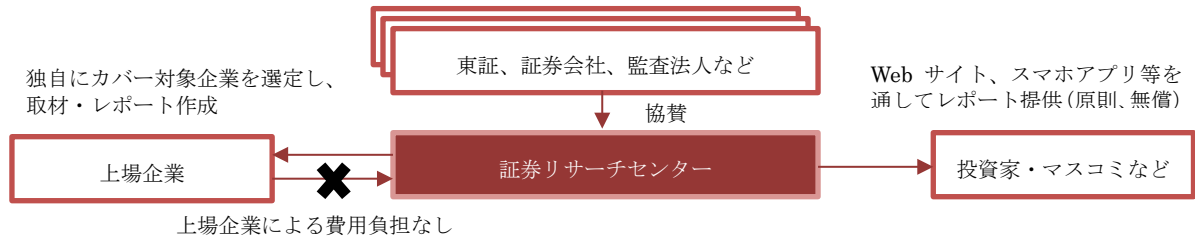
◆ 自然災害について

同社の保育施設は約 7 割が関西地区に集中している。この地域において、大規模な自然災害が発生し、施設に被害が及んだ場合には、通常の事業継続が困難となり業績に悪影響が出る可能性がある。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

有限責任監査法人トーマツ

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。